

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和7年11月10日
10時26分27秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001105010 市民税課軽自動車税係

事務事業 02438 税務相談事業

電話番号 0566-71-2213

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 17行財政運営			
施策の取組	001 17行財政運営 その他			
事務事業	037 税務相談事業			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等				
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	税に関する知識を得ることにより、納得して税金を納めることができるようになる。
手段	・毎月1回定例日（第一水曜日）に税理士（2名）の派遣を受け、税に関する相談を実施しています。 実施場所 市役所相談室 実施時間 午後1時30分から4時まで 相談時間 1人35分間 定員 8人
事務内容	委託契約事務、予約受付事務、開催準備及び片付け事務等

【コスト】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,188	1,198	1,228
事業費	528	528	528
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	528	528	528
人件費計	660	670	700
正規(人)	0.10	0.10	0.10
その他経費	0	0	0

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談回数 8回×12ヶ月 = 96回	相談回数 8回×12ヶ月 = 96回	相談回数予定 8回×12ヶ月 = 96回
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和7年11月10日
10時26分27秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
事務事業 02438 税務相談事業

【定量評価】

指標名		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予約率	%		90.00 100.00	0.00 100.00	90.00 0.00
実施率	%		80.00 100.00	0.00 100.00	80.00 0.00

【定性評価】

ランク	基準	評価の観点	カテゴリ
2	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	国・県・民間等との補完性	必要性
1	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	市民ニーズの有無	必要性
1	市民ニーズが高く、申込みが多数あります。		理由
1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	目標に対する進捗状況	有効性
2	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	事業の効率化・事業費の削減	効率性
1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	事業規模・サービス水準	公平性
	税理士業と競合しない程度に実施しているため適正です。		理由

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 大変人気のある相談事業ですが、税理士の都合で拡充のが難しい状況です。
1次コメント (400文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400文字)	

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 7年11月10日
10時26分27秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001105010 市民税課軽自動車税係

事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

電話番号 0566-71-2213

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 17行財政運営			
施策の取組	001 17行財政運営 その他			
事務事業	038 軽自動車税賦課事務			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方税法、安城市税条例			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車等登録・廃車業務 原付、小型特殊自動車を電算システムで登録・廃車処理をし、ナンバープレートの交付と回収をします。軽自動車協会から送られた二輪の小型自動車、軽自動車の申告書を電算システムに登録及び廃車処理をします。 ・軽自動車税課税業務 軽自動車税を課税し、納税通知書を送付します。

【コスト】

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	22,600	23,448	26,237
事業費	4,780	5,358	7,337
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	4,780	5,358	7,337
人件費計	17,820	18,090	18,900
正規(人)	2.70	2.70	2.70
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	合計台数 60,821台 合計見込調定額 476,010千円 原付標識交付台数 1,194台	合計台数 61,196台 合計見込調定額 487,019千円 原付標識交付台数 1,130台	合計見込台数 61,994台 合計見込調定額 502,888千円 原付標識交付見込台数 1,100台

事務事業評価シート（2/2）

4 頁

令和 7年11月10日
10時26分27秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価
 所属 0001105010 市民税課軽自動車税係
 事務事業 02439 軽自動車税賦課事務

【定量評価】

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

ランク	基準	評価の観点	カテゴリ
1	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	国・県・民間等との補完性	必要性
3	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	市民ニーズの有無	必要性
	法定された事務です。		理由
	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	目標に対する進捗状況	有効性
1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	事業の効率化・事業費の削減	効率性
1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	事業規模・サービス水準	公平性
	国の標準化に適合しています。		理由

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続 全国一律のサービスや業務の効率的な運営のため、国の示す標準化に適合させるためシステム改修等を行っています。
1次コメント (400 文字)	

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400 文字)	

事務事業評価シート（1/2）

1 頁

令和 7年10月20日
09時49分08秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001105020 市民税課市民税係

事務事業 02442 市民税賦課事務

電話番号 0566-71-2214

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	004 行財政運営			
分野別	001 17行財政運営			
施策の取組	001 17行財政運営 その他			
事務事業	039 市民税賦課事務			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	地方税法、安城市税条例 平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・市民税（個人）賦課事務 ・市民税（法人）賦課事務			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	・市民税（個人）賦課事務 課税資料による課税データ作成、納税通知書発送、申告相談会開催、無申告調査、減免申請等により個人市民税の課税を行います。 ・市民税（法人）賦課事務 申告書及び納付書の送付、無申告法人への調査等により法人市民税の課税を行います。

【コスト】

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	120,370	127,510	133,839
事業費	27,970	32,571	40,459
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	1
一般財源	27,970	32,571	40,458
人件費計	92,400	94,939	93,380
正規（人）	14.00	14.17	13.34
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	個人市民税 • 申告相談（26日間） • 調定額 14,236,331千円 法人市民税 • 調定額 2,310,609千円	個人市民税 • 申告相談（27日間） • 調定額 13,635,726千円 法人市民税 • 調定額 3,622,395千円	個人市民税 • 申告相談（26日間） • 調定見込額 14,400,000千円 法人市民税 • 調定見込額 3,100,000千円

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和7年10月20日
09時49分08秒

評価年度 令和6年度 進捗区分 1次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 02442 市民税賦課事務

【定量評価】

指標名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度

【定性評価】

ランク	基準	評価の観点	カテゴリ
1	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	国・県・民間等との補完性	必要性
2	市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	市民ニーズの有無	必要性
3	目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	目標に対する進捗状況	有効性
2	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	事業の効率化・事業費の削減	効率性
1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	事業規模・サービス水準	公平性
	地方税法等に基づいた事業であり、事業規模等は適正と考えます。		理由

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市民税賦課事務は、地方税法及び市税条例等の関係法令に基づき、関係機関と連携を図りながら、課税資料・課税客体を的確に把握し、公正かつ適正に実施する必要があります。 DX推進の観点から、申告相談会場に来場する必要がない電子申告の推進に取り組んでいきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 7年10月20日
09時49分08秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1次評価

所属 0001105020 市民税課市民税係

事務事業 03500 定額減税補足給付金支給事務

電話番号 0566-71-2214

【基本情報】

計画次数	03 第9次安城市総合計画			
重点戦略	001 しづみ			
分野別	003 3福祉			
施策の取組	005 生活困窮者への支援			
事務事業	008 定額減税補足給付金支給事務			
事業期間	令和 6年度 ~ 令和 7年度	2 年間		
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目
重点戦略		マニフェスト		
根拠法令等	令和 6 年度安城市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱			
備考	令和 6 年度予算は、社会福祉課が所管しています。			

【事業分析】

対象	定額減税の恩恵を十分に受けられない人
目的	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等を支援します。
手段	納税者及び扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、当該納税者の令和 6 年分推計所得税額又は令和 6 年度分個人市民税・県民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を 1 万円単位で支給する。令和 6 年分推計所得税額を実額に置き換えた際に、給付額に不足が生じる者に当該不足する額を 1 万円単位で支給する。
事務内容	調整給付金の支給 等

【コスト】

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト			
事業費			
国庫支出金	0	1,290,440	827,910
県支出金	0	1,284,879	822,100
地方債	0	1,284,879	792,000
その他	0	0	0
一般財源	0	0	30,100
人件費計	0	5,561	5,810
正規(人)	0.00	0.83	0.83
その他経費	0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】		調整給付金の支給 • 給付人数 28,838人 • 給付額 1,207,460千円	調整給付金（不足額給付）の支給 • 給付人数 24,000人 • 給付額 720,000千円

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和 7年10月20日
09時49分08秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001105020 市民税課市民税係
事務事業 03500 定額減税補足給付金支給事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度

【定性評価】

【定性評価】		評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
2	理由	国の政策に基づき市が実施するサービスです。	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
4	理由	定額減税の恩恵を十分に受けられない人を救済するものです。	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
5	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
5	理由	正確で迅速な支給に取り組んでいます。	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
5	理由	国の政策に基づき実施しています。	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	

【1次評価結果】

【「次計画結果】	
事業の方向性	維持・継続
1次コメント (4 0 0 文字)	令和 6 年度は、令和 6 年に入手可能な課税情報を基に調整給付金の支給を実施しました。 令和 7 年度は、令和 6 年分所得税の実額が確定することで、令和 6 年度の調整給付金に不足がある人に調整給付金（不足額給付）を支給します。

【2次評価結果】

事業の方向性	
	評価未実施 本事業においては、2次評価を実施していません。
2次コメント (400 文字)	